

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年1月8日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

【会社名】 フロイント産業株式会社

【英訳名】 Freund Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏島 巖

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

【電話番号】 03(6890)0750 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 若井 正雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

【電話番号】 03(6890)0750 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 若井 正雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	11,110,801	10,852,320	16,772,877
経常利益 (千円)	111,397	435,443	582,866
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	37,748	277,072	381,528
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,953	160,390	328,703
純資産額 (千円)	12,921,707	13,069,448	13,243,948
総資産額 (千円)	18,182,451	19,453,593	18,505,327
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.25	16.55	22.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.1	67.2	71.6

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.72	5.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(機械部門)

当第3四半期連結会計期間において、Cos.Mec S.r.l.の全持分を取得したことに伴い、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響につきましては、今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億48百万円増加し、194億53百万円となりました。増減の主な要因は、受取手形及び売掛金が12億49百万円減少したものの、のれんが10億89百万円、仕掛品が6億24百万円、建物及び構築物（純額）が4億19百万円増加したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億22百万円増加し、63億84百万円となりました。この主な要因は、前受金が9億69百万円、退職給付に係る負債が1億16百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億74百万円減少し、130億69百万円となりました。

② 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外で新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、景気は4～5月に未曾有の落ち込みとなった後、緊急事態宣言全面解除後は経済活動が再開し、緩やかながらも回復基調となりました。

しかしながら、足元では第3波と言われる感染再拡大の中で、景気回復のペースは鈍化し、先行き不透明な状況となっています。

また、世界経済についても、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により各国の経済活動が大幅に縮小した後、経済活動維持と感染拡大抑制の両立模索の中で緩やかながらも景気回復に向かっていましたが、感染再拡大により、景気回復の不透明感を増しています。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、薬価改定やジェネリック医薬品使用促進などの医療費抑制策の強化や、研究開発費の高騰と開発リスクの増大などへの対応を迫られております。また、ジェネリック市場においても、政府が進めてきた普及促進策の効果が一巡し、成長が鈍化することが予想されています。

このような事業環境のもと、当社グループは、当期2021年2月期を初年度とする第8次中期経営計画(2021年2月期～2023年2月期)をスタートし、お客様、新製品、グローバル、成長などをキーワードに新しく以下の7つの経営目標を掲げました。

- ①グループ連携
- ②完全顧客視点
- ③イノベーション重視
- ④グローバル経営
- ⑤成長戦略の実行
- ⑥業務改革と働き方改革の推進
- ⑦コンプライアンス／コーポレートガバナンスの重視

この経営目標を推進することにより、個別の市場環境に影響されにくい経営体質を構築し、当期は、連結売上高178億円、連結営業利益10億円の達成を目指して、グループ一丸となって活動しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は108億52百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は3億91百万円(同320.4%増)、経常利益は4億35百万円(同290.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億77百万円(同634.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により輸出案件の一部に出荷の遅れが発生し、売上高は微減となったものの、米国子会社が米国政府によるコロナ対策の補助金約2.1百万ドルを受け取ったほか、グループ全体として経費削減を図ったことにより、営業利益は増加となりました。

この結果、売上高は64億72百万円(同4.1%減)、セグメント利益は3億57百万円(前年同期は1億42百万円のセグメント損失)となりました。

・化成品部門

医薬品の経口剤に使用される医薬品添加剤は、一部の製品について納入時期がずれ込んだ影響もあり、売上高、営業利益ともに減少となりました。

また、食品品質保持剤は、新型コロナウイルス感染拡大により、お土産品やデパートでのお菓子の売上が低迷した影響を受け、売上高、営業利益とも減少となりました。

一方、健康食品の受託においては、ユーザーの在庫積み増し需要により、売上高、営業利益とも増加となりました。

この結果、売上高は43億79百万円(同0.4%増)、セグメント利益は4億4百万円(同38.0%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億82百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,400,000	18,400,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	18,400,000	18,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	—	18,400,000	—	1,035,600	—	1,282,890

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,655,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,737,200	167,372	—
単元未満株式	普通株式 7,400	—	—
発行済株式総数	18,400,000	—	—
総株主の議決権	—	167,372	—

② 【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フロント産業(株)	東京都新宿区西新宿 6-25-13	1,655,400	—	1,655,400	9.00
計	—	1,655,400	—	1,655,400	9.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,314,123	4,009,307
受取手形及び売掛金	※ 5,013,789	3,764,175
電子記録債権	※ 417,513	359,958
商品及び製品	647,754	700,953
仕掛品	1,390,426	2,014,945
原材料及び貯蔵品	1,013,444	1,172,494
前払費用	139,944	172,499
その他	261,804	524,374
貸倒引当金	△5,471	△9,864
流動資産合計	13,193,328	12,708,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,418,559	1,837,849
土地	1,231,252	1,162,321
その他（純額）	1,560,069	1,520,188
有形固定資産合計	4,209,880	4,520,359
無形固定資産		
のれん	—	1,089,673
ソフトウェア	19,811	19,974
その他	76,270	78,396
無形固定資産合計	96,081	1,188,044
投資その他の資産		
繰延税金資産	208,497	238,945
その他	802,939	802,799
貸倒引当金	△5,400	△5,400
投資その他の資産合計	1,006,036	1,036,344
固定資産合計	5,311,999	6,744,749
資産合計	18,505,327	19,453,593
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,754,324	1,605,491
電子記録債務	※ 1,367,537	900,580
短期借入金	32,829	50,264
未払法人税等	61,729	81,816
前受金	775,289	1,744,599
賞与引当金	237,693	121,987
役員賞与引当金	6,000	21,750
その他	788,516	1,131,057
流動負債合計	5,023,920	5,657,547
固定負債		
役員退職慰労引当金	—	22,195
退職給付に係る負債	165,114	281,394
資産除去債務	31,683	46,443
その他	40,661	376,563
固定負債合計	237,458	726,596
負債合計	5,261,378	6,384,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,289,513	1,289,513
利益剰余金	11,964,299	11,906,481
自己株式	△773,363	△773,363
株主資本合計	13,516,050	13,458,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,680	16,299
為替換算調整勘定	△298,749	△417,265
退職給付に係る調整累計額	12,967	12,181
その他の包括利益累計額合計	△272,101	△388,783
純資産合計	13,243,948	13,069,448
負債純資産合計	18,505,327	19,453,593

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	11,110,801	10,852,320
売上原価	7,331,451	7,323,081
売上総利益	3,779,350	3,529,238
販売費及び一般管理費	3,686,287	3,138,004
営業利益	93,062	391,234
営業外収益		
受取利息	3,992	308
受取配当金	6,242	5,615
受取技術料	4,969	6,089
受取補償金	—	3,183
受取保険金	—	21,809
その他	9,568	14,232
営業外収益合計	24,772	51,238
営業外費用		
支払利息	243	359
為替差損	2,607	4,479
支払補償費	1,623	—
その他	1,963	2,190
営業外費用合計	6,438	7,029
経常利益	111,397	435,443
特別利益		
固定資産売却益	9,997	4,213
投資有価証券売却益	2,200	—
特別利益合計	12,197	4,213
特別損失		
減損損失	2,188	—
固定資産売却損	—	7,546
固定資産除却損	26,085	12,472
投資有価証券評価損	875	—
特別損失合計	29,148	20,019
税金等調整前四半期純利益	94,446	419,637
法人税等	56,697	142,564
四半期純利益	37,748	277,072
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,748	277,072

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	37,748	277,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,995	2,619
為替換算調整勘定	△26,947	△118,515
退職給付に係る調整額	△852	△785
その他の包括利益合計	△31,795	△116,682
四半期包括利益	5,953	160,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,953	160,390

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間においてCos. Mec S. r. l. の全持分を取得したことに伴い、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大により、機械部門においては装置の出荷の遅れ、化成品部門のうち品質保持剤事業においては、テーマパークやデパートの営業自粛を受けたお菓子等の販売低迷による売上減少の影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会経済活動に大きな影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。新型コロナウイルス感染症の収束時期は想定より遅く、2022年2月期にも影響が残ると仮定し、固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
受取手形	24,245千円	—千円
電子記録債権	8,862	—
支払手形	41,684	—
電子記録債務	257,161	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	278,649千円	300,243千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	334,890	20	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	334,890	20	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,749,900	4,360,900	11,110,801	—	11,110,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,749,900	4,360,900	11,110,801	—	11,110,801
セグメント利益又は損失(△)	△142,204	652,630	510,426	△417,363	93,062

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△417,363千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る減損損失を「機械」セグメントにおいて203千円、「化成品」セグメントにおいて1,984千円計上しております。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

日本(千円)	米国(千円)	中南米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
8,514,237	1,188,351	535,034	307,249	565,929	11,110,801

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) 中南米……………ブラジル等

(2) 欧州 ……………フランス、英国等

(3) その他……………アジア等

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,472,383	4,379,937	10,852,320	—	10,852,320
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,472,383	4,379,937	10,852,320	—	10,852,320
セグメント利益	357,397	404,946	762,344	△371,110	391,234

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△371,110千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、Cos.Mec S.r.l.の持分を取得し、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めたことに伴い、機械部門セグメントにおいてのれんが1,089,673千円発生しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、当該のれんの金額は暫定的に算定されたものであり、現時点では確定しておりません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

日本(千円)	米国(千円)	中南米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
8,454,746	789,429	191,561	363,566	1,053,015	10,852,320

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 中南米……………ブラジル等
- (2) 欧州 ……………フランス、英国等
- (3) その他……………アジア等

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Cos. Mec S. r. l. (以下 Cos. Mec) 及びその子会社1社
事業の内容 医薬品等製造機械装置の製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は経営ビジョンとして、世界中の人々の医療と健康の未来に貢献し、豊かな生活と食の安全・安心を支える技術を生み出し、育成していくことを目指しています。2020年3月から開始した第8次中期経営計画において、グローバル経営と成長戦略の実行を経営目標として事業を推進しています。

国内製薬市場は高齢化により今後も着実な成長が見込まれていますが、新興国の製薬市場は人口の伸びと医薬品の需要増加により、先進各国に比べ高い成長率が予想されています。

こうした中で、今般、イタリアの医薬品製造機械装置メーカーCos. Mecの子会社化の検討を進めた結果、売買契約が合意に至り同社を完全子会社化いたしました。

子会社化の目的及び理由

①	Cos. Mecの製品と当社グループの製品ラインに重複が少なく、同社が豊富な納入実績を持つ中間原料の搬送・プロセス装置を当社グループの販売網で拡販することが可能であること。また、フロイントグループが得意な造粒・コーティング装置をCos. Mecの販売網で拡販することが可能であること。
②	Cos. Mecと当社グループの顧客および国・地域に重複が少なく、お互いの製品のクロス・セリングが可能であること。
③	Cos. Mecの業歴は30年あり、高いコスト競争力と自社工場での内製化により安定的に業績をあげていること。
④	Cos. Mecの子会社化により当社グループは日本(フロイント産業)、米国(Freund-Vector Corporation)、欧州(Cos. Mec)の三極体制で、新興国を含む全世界へのリーチを高めることができること。

(3) 企業結合日

2020年11月5日(持分取得日)
2020年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した持分比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2020年9月30日としており、かつ、当第3四半期連結決算日とみなし取得日との差異が3か月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	9,750千ユーロ(1,192,425千円)
取得原価		9,750千ユーロ(1,192,425千円)

上記の取得価額は暫定的な金額であり、今後の価額調整により最終的な取得価額は上記と異なる可能性があります。なお、円貨額は取得日である2020年11月5日の為替レートにより換算しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

8,775千ユーロ (1,089,673千円)

なお、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、当該のれん金額は暫定的に算定されたものであり、現時点では確定しておりません。

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開により期待されている将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	2 円25銭	16円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	37,748	277,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	37,748	277,072
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,744	16,744

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月8日

フロイント産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇田川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。